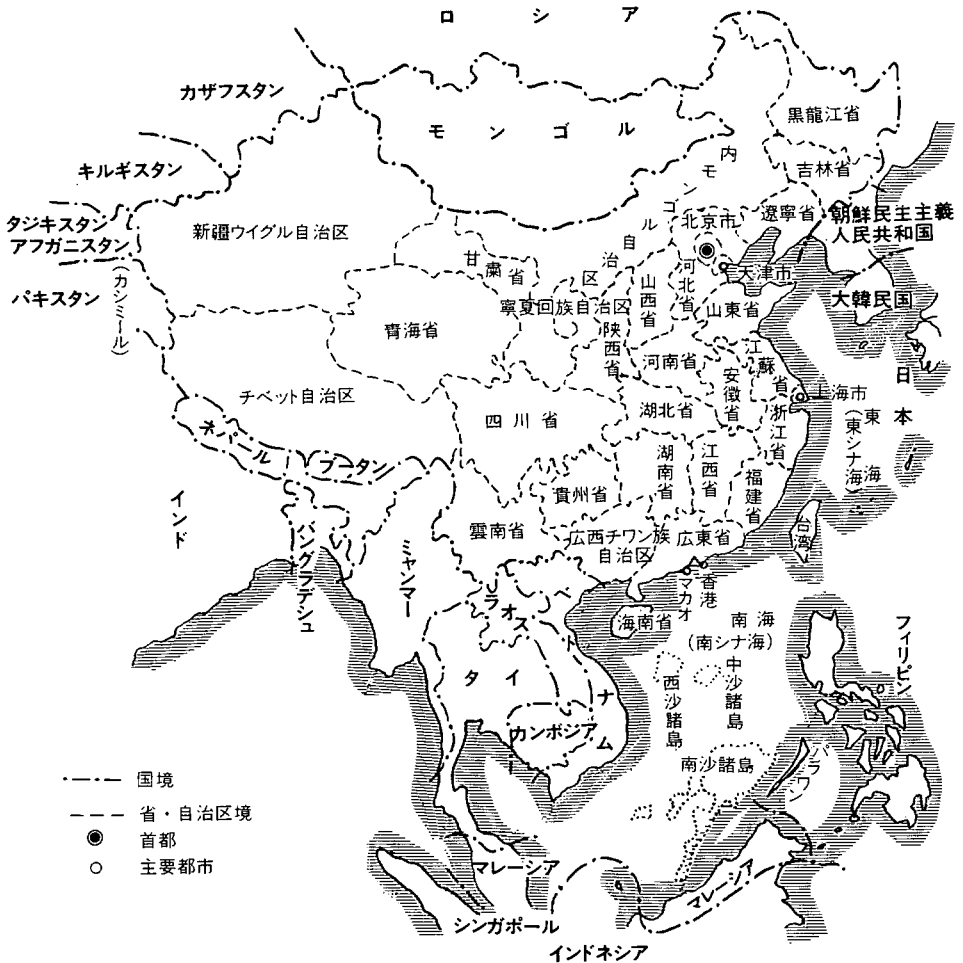




中華人民共和国	政体	社会主義共和制
面積 960万km <sup>2</sup>	元首	江沢民国家主席
人口 12億2389万人(1996年末)	通貨	元(1米ドル=8.29元, 1996年末現在, 売渡しと買入れの中値。対日は96年末で1元=13.96円)
首都 北京	会計年度	暦年に同じ
言語 漢語, チベット語, モンゴル語, ウイグル語など		
宗教 道教, 仏教, イスラーム教, キリスト教		



# 安定成長への軟着陸

おおにし やす お ささき のりひら  
大西 康雄・佐々木 智弘

### 概 況

1996年の中国では、翌年に香港返還と5年に1度の中国共産党第15回全国代表大会という大きな政治日程を控え、内政面では、江沢民を中核とした「中央の權威」を確立すること、社会のさまざまな分野で統制を強化すること、が何よりも優先された。年明け早々に開始された「政治を重視せよ」キャンペーン、4月以降繰り返された「刑事犯罪活動取締り」キャンペーン、10月に採択された「社会主義精神文明建設強化の若干の重要問題に関する決議」は、いずれもこうした課題を反映したものである。しかし、鄧小平式の改革、開放政策が新たな問題を生み出す中で、憲法にも明記された「社会主義市場経済」体制をどう確立していくのかについてその道筋はいまだ不透明である。

経済面では、1992年に始まった「バブル」的要素を伴った高度成長が、引き締め政策が継続される中でほぼ終息し、ソフトランディングに成功したことは評価できる。ただし、この間の高度成長によって顕在化した国有企業の不振や農業基盤の脆弱さ、さらには地域間経済格差の拡大といった構造的課題への取り組みは依然不十分である。年末に実現したIMF 8条国への移行は、経済の国際化がさらに進んだことを示すものだが、各分野の制度はWTO加盟要件を満たすには至っていない。

対外関係面では、香港特別行政区初代行政長官が選出され、臨時立法会が発足するなど、中国主導の香港返還準備作業が着々と進められた。台湾との関係では、李登輝台湾総統就任後の停滞を経て、双方が直接通航に関する提案を行ない、実務レベルでの交渉が再開されている。日本との関係は、歴史認識問題や尖閣諸島問題を巡って、また、アメリカとの関係は台湾問題や知的所有権問題を巡って緊張が続いたが、ともに11月のAPECでの首脳会談で好転へのきっかけをつかんだ。1997年2月の鄧小平の死去により、名実ともに江沢民時代が到来するのかが、暫時過渡的状況が続くのが、96年の中国を回顧する中でその手がかりを探ってみたい。



京九鉄道営業開始(WWP)

## 国内政治

1997年7月の香港返還と同年秋の中国共産党第15回全国代表大会(15回党大会)を控え、いかに安定した環境の下でこれらを迎えるか、96年の国内政治は、その準備がすでに始まったことを示していた。江沢民政権は、経済政策を中心に日増しに「脱鄧小平」カラーを濃くしているものの、国内では政治的、社会的矛盾が噴出しており、党や政府の求心力は弱まる一方である。そのため江政権は、政治的には各レベルの指導幹部に対して「中央の権威」を確立しなければならず、社会的には統制を強めていかなければならないのが実情である。

1996年1月17日の『人民日報』の一面トップに掲載された「指導幹部は必ず政治を重視しなければならない」と題する江沢民の重要講話(以下、「講政治」講話)に始まり、10月に開かれた中共第14期中央委員会第6回総会(以下、14期6中総)で採択された「社会主義精神文明建設強化の若干の重要問題に関する決議」に至る一連の「思想工作」は、「中央の権威」の確立と社会統制の強化という江

政権の課題を反映したものとなっている。

### 江沢民政権と高級幹部との一体化——「政治を重視せよ」

「講政治」講話は、実際には1995年9月の中共第14期中央委員会第5回総会(以下、14期5中総)で行なわれたものである。同講話は、まずその前半で、党員の腐敗が深刻だとして、各級党組織に対し幹部への教育、管理、監督を強化するよう求めている。しかし主題は後半にあり、省党委員会書記、省長、部長、党中央委員、党中央政治局委員といった高級幹部に対し、彼らの中心任務は「経済を發展させることだが、しかし、政治的保障は欠かせない。政治を重視せず、政治規律を重視しないのではダメだ」と指摘している。講話は、ここでいう「政治」の具体的内容に触れていないが、「われわれの高級幹部の圧倒的多数は政治的によい幹部で、中央との一体性を保っている」と述べ、高級幹部に対し中央の意向を重視し、中央と一体化するよう求めているのである。

地方に対する権威の確立の一環として、江政権はこれまで中央の政策に抵抗し、独自の政策を推し進めてきた地方の幹部人事の調整を実施した。2月には、広東省の朱森林省長が辞任し、後任には盧瑞華副省長が就任、四川省の蕭秧省長も辞任し、宋宝瑞省党委員会副書記が就任した。そして10月には北京市の李其炎市長が辞任し、賈慶林福建省長が代理市長に就任した。しかしながら、江政権は必ずしも意に添った後任を送り込めたわけではなく、地元へも配慮をせざるを得なかったといえる。

政権の権威確立のみならず、江沢民個人の権威づけの動きも目についた。1月には周子玉軍総政治部副主任、于振武空軍司令官、丁文昌空軍政治委員、隋永举第二砲兵政治委員の4人を上將に昇格させた。江沢民が中央軍事委員会主席に就任して以来、任命した上將はこれで29人となり、上將昇格は軍の支持獲得の手段の一つとなっている。また8月1日の建軍記念日を前にした7月29日に毛沢東・鄧小平・江沢民の題字を全軍に印刷発信し、10月21日の「紅軍長征勝利60周年文芸の夕べ」では毛沢東、鄧小平と並んで江沢民の巨大写真が会場に掲げられ、翌日の『人民日報』に3人が並んだ写真が掲載されるなど、江沢民を毛沢東や鄧小平と同列で扱っている。さらに11月9日の『人民日報』には、約10年前の1986年10月13日、上海市長時代に江沢民が行なった精神文明建設に関する「責任は泰山より重い」と題する講話が掲載された。

#### 14期6中総で「社会主義精神文明建設強化決議」採択

10月7日から10日まで14期6中総が開催され「精神文明建設強化決議」が採択された。この「決議」は、1995年の14期5中総で出されたいわゆる「十二大関係論」に続いて、江政権自らが現在抱える課題を提起し、それにどう対処していくかを明らかにしたものといえる。

「決議」は、最初に「社会主義市場経済体制の発展と対外開放という条件の下で社会主義精神文明を建設する」として、「社会主義市場経済体制の発展」と「対外開放」の堅持を表明している。この背景には、現在中央指導部内で、国有企業倒産による失業者の増大で社会不安が助長されていることや、また外資系企業との競争激化で国有部門の販売シェアが低下していることなどを理由に、外国ブランドの制限、民族ブランドの保護といった議論が活発に行なわれ、経済政策が政治問題化している事情がある。例えば、中国の現状を実体に即して分析し、江政権が現在抱えているウィークポイントを的確に指摘することでその政策を批判した、いわゆる「鄧(小平)批判万言書」(鄧力群が執筆したとされる。「亞洲週刊」1996年1月14日号掲載)や、外資系企業が大中型国有企業を標的にしていることを指摘し、国有企業を擁護する袁木の論文(『経済日報』1996年6月13日、7月11日)などから、議論のポイントを窺い知ることができる。鄧力群や袁木らは、国有企業を基盤にする中央や地方の指導幹部・官僚、国有企業の経営者らの利益代弁者として発言しており、その意味で政策論争が行なわれているといえる。14期6中総の「決議」ではこうした批判に対し、「社会主義市場経済体制の発展」と「対外開放」の堅持を再確認する形で、江政権の決意が示されている。

一方、江政権は現在抱える問題に対しても率直にその存在を認めており、「社会主義精神文明建設」はその打開策として提起されたものという性格も有している。1月22日から26日まで開かれた全国宣伝部長会議の席で、すでに江総書記は「精神文明建設、主に思想道徳文化建設」を14期6中総の主要議題とするという中共中央の決定を明らかにしており、それ以後は世論形成に努めていたものと見られる。

「精神文明建設」については、1987年の中共第12期中央委員会第6回総会でも決議がなされているが、今回改めてその「強化」を図った背景としては、(1)党と政府の機関と幹部に蔓延している腐敗現象、(2)偽物・粗悪品販売と詐欺行為、(3)ポルノ・賭博・麻薬、(4)品性の低いマスコミ、(5)社会治安の悪化、といった経済発展に伴う「ひずみ」が深刻化している現状が指摘されている。

### 社会治安の悪化と社会統制の強化

2月2日、全国人民代表大会(以下、全人代)常務委員会の李沛瑶副委員長が要人警護の警官に殺害されるなど治安の悪化が深刻になっている。3月の第8期全人代第4回会議では、最高人民検察院の1995年活動報告の承認で、約30%に当たる799票の批判票(反対・棄権・その他)が、また最高人民法院の活動報告に対しても、約20%、514票の批判票が出た。これらの批判票は、報告そのものに対する批判であるよりも、むしろ社会犯罪、さらには腐敗が深刻化する中、有効な措置のとれない中央政府に対する各代表の不満を代弁している。

これに対し、4月以降党中央は、全国的な「刑事犯罪活動取締まり(厳打)キャンペーン」を開始した。『人民日報』の関連社説は「当面の一部の地域の治安状況が悪く、社会治安に深刻に危害を加える犯罪活動が吹き荒れ、特大の悪性事件につながり、社会的に極めて悪い影響を生み出している」と認めたとうえで、地方公安機関による取締まりを強化し、マスコミを通じて取締まりの様子や成果を宣伝した。しかし、それらは犯罪の深刻さを強調するだけで、キャンペーンの成果はいま一つであった。

「決議」でもう一つ目につくのは、報道・出版に対する管理、規制強化の方針を打ち出している点である。まず、党の機関紙・誌、国の放送局に対しては「焦点となっている問題に対する指導と世論による監督を強化し」「優秀な国産番組を増やし、格調が低く、内容が健全でない番組の放送(映)を制止しなければならない」としている。また、報道・出版業に対しても「規定に違反し、しばしば問題を出し、基本条件を備えていない報道・出版部門を真剣に整頓し、要求に達しないものは経営を停止しなければならない」としている。

こうした方針は、中央による報道管理の強化を目指すものだといえる。その狙いは、第1に現政権の政策を社会に徹底させることにある。10月26日に人民日報社を訪れた江沢民中共総書記は、「新聞世論工作」の重要性を強調し、中央との高度の一致を保ち、正しい政治の方向を固めるよう指示した。例えば、ここ数年、江政権は党や政府への求心力として、ナショナリズムの高揚を掲げている。これを反映して、中国の建国記念日に当たる10月1日、『人民日報』は「祖国をより素晴らしく建設しよう」、『解放軍報』は「愛国主義の旗を高く掲げ、祖国の忠実な兵士になろう」と題する社説をそれぞれ掲載し、愛国主義の重要性を強調した。また、若手知識人グループによる対米・対日批判を内容とする『ノーと言える中国』という本が1996年にベストセラーとなったことや、上述の民族ブランドや国

有企業の擁護や外資への風当たりの強さも、江政権によるナショナリズムの高揚と決して無関係ではない。

第2には、社会問題に関する報道を規制することにある。例えば、経営困難の国有企業の労働者によるデモやストライキ、9月に湖南省の農村で重税に抗議して1万人規模の農民暴動が発生した(『毎日新聞』1996年11月12日)ことなどが国内で一切報道されないのは、全国への波及や民主化運動への転化を恐れての措置である。また、8月の尖閣諸島の領有権問題でこれに関するマスコミ報道は新華社に従うよう通達が出されたこと(『読売新聞』1996年10月7日)や、文化大革命開始30周年にあたり党中央宣伝部から文革に関する報道禁止が通達されたこと(政府関係者へのインタビュー)などは、社会的混乱を避けるための政治的配慮といえる。

### 民主化運動と民族分離運動への警戒

江政権は、権力を安定させる上で、民主化運動と民族分離運動には強い警戒心を持って臨んでおり、前者に対しては積極的な対策を施したものの、後者については運動の予想以上の活発化に打つ手がない状態にある。

10月30日、1989年の「六四天安門事件」当時の学生リーダーだった王丹に対し、国家転覆陰謀罪で懲役11年、政治権利剥奪2年の有罪判決が下された。王丹以外の民主活動家についても、5月に劉剛、10月には王希哲がそれぞれ米国に亡命した。また任曉町は6月に、王東海は9月にそれぞれ釈放後、再拘束され、1月に釈放された劉曉波は10月に強制労働3年を通告された。王丹の有罪判決に対しては、95年の魏京生に対する有罪判決同様、欧米諸国から反発の声が強くなった。民主活動家の一連の排除は、江政権の安定の問題と決して無関係ではない。香港返還と党大会を前に、民主活動家を国内に存在させることは、政権にとって危険である。そのため、既存の民主化運動のリーダーの亡命を認める、もしくは彼らを再拘束することによって、国内から、そして社会から排除していく対策は短期的には政権の安定にとって有効である。

民族分離運動は活発化し、内蒙古自治区やチベット自治区でも「分離主義者」の活動に対し、各自治区政府が嚴重警戒を指示していることが『内蒙古日報』や『チベット日報』で公式に報道されている。新疆ウイグル自治区の状況はさらに過激さを増しており、「新たな活発期」に入っている。5月12日にアロンハン・アジ同自治区政治協商会議副主席が暴漢に襲われ、重傷を負った。また、7月には軍駐留基地がイスラーム教過激派の地下組織によって爆弾などで攻撃、襲撃を受

けたり、また労働改造農場で集団脱獄があり、軍との銃撃戦で31人が死亡するなど自治区内での暴動が多数伝えられている。これに中央は、5月中頃、温家宝党中央政治局委員と傅全有軍総参謀長を、また8月末から9月初旬にかけて、呉邦国党中央政治局委員兼副首相、李鵬首相、張震中央軍事委員会副主席、李鉄映國務委員をそれぞれ同自治区に派遣し対応した。また9月28日には全国少数民族参観団新疆幹部団が北京を訪問。その際に見した胡錦涛党中央政治局常務委員は「国家の利益と民族の利益は本質的に一致しているが、前者が後者よりも高い位置にある」と強調した。

11月7日、喬石全人代常務委員長が訪問中のトルコで「国外のごく少数の分裂分子が新疆を中国から分離させようと企てている」と述べたように、中央政府は自治区内の民族分離運動に影響を与える外国勢力の存在に神経質になっている。そのため、6月の江国家主席の中央アジア諸国訪問の際の共同声明にも、(1)民族分裂主義に反対する、(2)相手の分裂を狙う組織の活動を許さない、(3)民族、宗教間の対立を煽らない、等の項目が盛り込まれた。開放政策の進展による国境貿易が拡大するなか、新疆ウイグル自治区の反政府活動家が中央アジア諸国の支援組織と接触する機会は今後も拡大していくだろう。さらにダライ・ラマ14世が国際社会の支持を求めて積極的に外交活動を行なっていることも含め、民族分離運動が国内問題に留まらず、外交問題化していくことは必至であり、中央政府はその対応に苦慮することは避けられないと思われる。(佐々木)

経

済

### 引き締め奏功し、軟着陸に成功

1996年の経済は、「適度にきつめ」の金融政策のもと、インフレ抑制と適度な成長という所期の目標をほぼ達成し、「軟着陸」に成功した。GDP伸び率は当初目標の8%に対し9.7%、小売物価上昇率は同10%前後に対し6.1%であり、農業生産も好調を持続した。また、対外貿易は122億ドルの黒字、外資導入も件数は減ったものの実績額は増加している(表1)。第9次5カ年計画(1996~2000年)は幸先良いスタートを切ったと言える。

政策当局者は、1996年の経済が全体として良好なパフォーマンスを達成した理由として、マクロ・コントロールが成功したことを強調する。確かにインフレ抑制については、(1)農業の豊作で農産物価格がそれほど上昇しなかったという好条



表1 1996年の計画目標と実績

項目	金額	増減率(%)	計画値
GDP	6兆7795億元	9.7	8%
工業総生産	2兆8580億元	12.7	—
食糧生産	4.9億トン	3.2	4.65億トン
固定資産投資総額	2兆3660億元	12.5	8%
小売物価上昇率	—	6.1	10%
通貨供給量(M <sub>1</sub> )	2兆8515億元	18.9	18%
(M <sub>2</sub> )	7兆6095億元	25.3	25%
通貨発行量	916億7000万元	—	1,000億元
中央財政赤字	610億元	—	614.2億元
輸出入総額	2899億ドル	3.2	±0%
外国直接投資(実績)	423.5億ドル	12.2	—
人口増加率	—	1.042	1.2%

(出所) 各種報道より筆者作成。

件はあったものの、(2) 固定資産投資の総量規制(対前年比増加率は実質12.5%前後)や通貨供給の抑制(対前年比増加率はM<sub>1</sub>が18.9%、M<sub>2</sub>が25.3%ではほぼ年初の抑制目標を達成した)が継続されたことが効果をあげたと言えよう。この結果、小売物価上昇率は、四半期を追うごとに7.7%、6.6%、5.5%、4.6%と急速に沈静化している。他方、

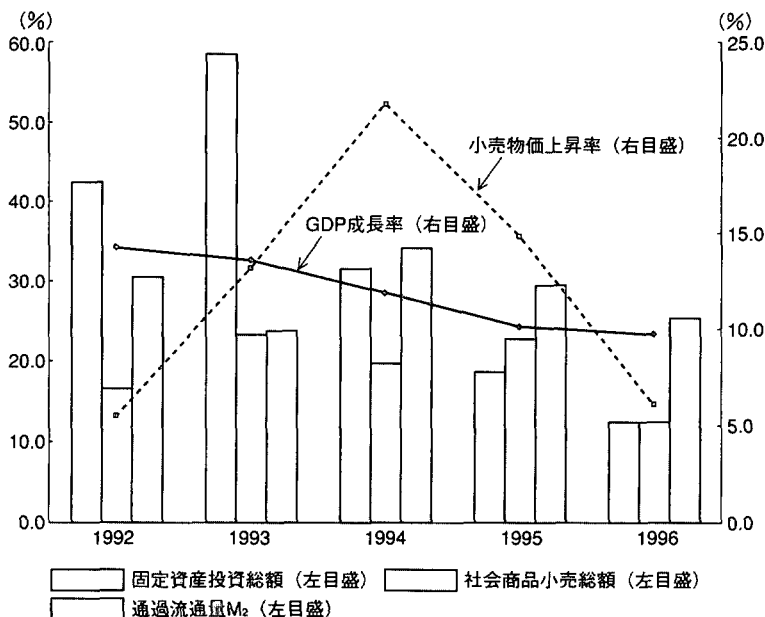
インフレ沈静化を背景に、国有企業や銀行の負担を軽減するために2度にわたって預貯金金利が引き下げられ、定期預金金利の物価スライドが廃止されたほか、国有企業の資金繰りを助けるため、銀行の各種融資額が対前年比14%余り増加するなど、機動的な政策運用が行なわれた結果、成長率の急低下は避けられた(図1)。

ただし、経済の個別分野には多くの課題が残されている。国有企業の経営不振は深刻で、一段と悪化する様相を見せている。また、農業の生産基礎が脆弱であること、財政赤字、金融機関の不良債権が増加していること、地域別の発展が不均衡であること、などの構造的矛盾も依然として目立っており、これらを克服して「第9次5カ年計画と2010年までの長期目標」が目指すような経済の「二つの転換」(「計画経済」から「社会主義市場経済」への、「粗放型発展」から「集約型発展」への転換)を実現するには、幾多の曲折が予想される。以下では、これらの問題に加えて、国際化へ向けた最後の関門にさしかかっている対外経済関係の現状を整理し、あわせて経済の今後を展望しておきたい。

### 全人代での経済政策論議

3月5日～17日に第8期全国人民代表大会第4回会議(以下、全人代会議)が開催された。経済面で最大のポイントは、「第9次5カ年計画と2010年までの長期

図1 主要経済指標の変化(1992～96年)



目標要綱」(以下、要綱)が正式採択されたことである。1996年度の経済計画については、表1のとおりである。

全人代会議では、要綱自体に対しては、1995年9月の中国共産党第14期中央委員会第5回総会で大枠が決定済みだったこともあって大きな異論は出ず、議論が集中したのは(1)国有企業問題、(2)農業・農村問題、(3)地域間の経済発展格差問題と(4)贈収賄や汚職などの腐敗取り締まりの問題であった。(1)～(3)は、これまで繰り返して議論されてきたが、逆に言えばそれだけ対策に決め手を欠く問題だとも言える。(1)については、現在でも国家財政収入の約60%は国有企業からのものであり、都市部就業者の70%は同企業と国有事業部門に雇用されている。後述するように国有企業の経営効率化は至上命題であるが、失業者の増大による社会不安はどうしても避けなければならない。(2)については、1980年代に鄧小平が語った「中国が乱れるとすれば農村からである」とのことばが現指導部の脳裏に刻まれている。また、(3)を巡っては、全人代会議で汕頭、珠海の両経済特区に立法権

を付与する提案に対し、反対・棄権が16.9%に上ったほか、李鵬首相の政府活動報告に加えられた修正19カ所中、3カ所が内陸地域代表の意見を採用したものであったことから明らかなように、発展に取り残された内陸地域の不満には根強いものがある(4)については「国内政治」の項参照)。

李鵬首相は、上記報告の中で「これらの問題が生じたのには……政府の活動に欠点と至らぬ点があることを反映している」と反省し、「改革と発展の全局にかかわる重要問題」として取り組む事を約束した。全人代会議のような場での「反省」表明は珍しく、問題の深刻さが示されているといえよう。また、例年のように江沢民以下の首脳が手分けして地方分科会の討論に精力的に出席したが、中でも大きく報じられたのは、内陸地域諸省や国有企業不振に苦しむ東北諸省の分科会への出席だった。

しかし、全人代での議論をみる限り、問題への対策そのものはまだ総論の域に留まっている。問題が深刻なのは、従来の改革措置の延長上にある措置だけでは抜本的解決とならないことである。改革、開放は新たな段階に入りつつあり、新段階では、鄧小平式改革・開放の改変に踏み込む施策が必要となっているように思われる。次に、(1)～(3)の問題を個別に検討していこう。

### 不振をきわめる国有企業

マクロ経済が好調な中で国有企業の不振はむしろ深まっている。第1に、生産設備稼働率が低下している。国家統計局が明らかにしたところでは、稼働率がわずか3.5%の小型コンピューターを筆頭に発電設備機械10%、写真用フィルム13.4%、消費需要が一巡したビデオデッキ、洗濯機、カラーテレビなど家電が40%前後、自動車、工作機械なども40%台の低稼働率である(『国際貿易』1997年2月11日)。全体の3分の2以上の企業が稼働率の低さを訴えており、96年9月末には生産停止・半停止状態で自宅待機などを余儀なくされている労働者が700万人以上となった。

第2に、膨大な在庫と未収金が企業経営を圧迫している。1996年11月末の製品在庫は5430億元、未収金額は9257億元に達している。96年の国家財政収入予算が6872億元であるからその巨額ぶりがわかる。第3に、経営状況がますます悪化する中で企業はその活力を急速に失っている。96年11月末現在の全国有企業に占める赤字企業の比率は43.7%だったが、特筆されるのは、第1四半期には赤字総額が利潤総額を上回り、34億元の純赤字となったことで、利潤総額が赤字総額を上

回ったのはやっと5月になってからのことであった。38万社ある独立採算工業企業の利潤額を見ると、1～11月期の対前年同期比で21%減少、うち国有企業のそれは55.1%も減少した。

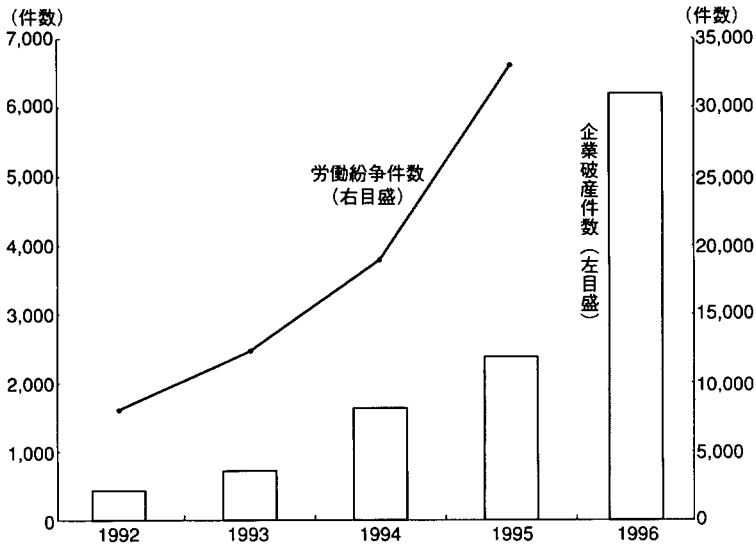
国有企業の赤字の原因については、従来から多くの指摘がなされているが、近年目立つのは次の四つである。(1)各企業が経済体制改革の措置に適応できていないこと。具体的には、税制、財務、金融、社会保障制度など広範囲にわたる改革が進んだ結果、従来は企業内部に留保できた利潤が縮小したうえ、資金調達が難しくなっている。(2)マーケットの「売り手市場」から「買い手市場」への変化に適応できていないこと。上述したような供給過剰と市場の成熟化(需要構造の変化)に企業がついていけなくなっている。(3)外資系企業との競争が激しくなっていること。(4)経営体制が不合理であること。具体的には、投資を規制する有効なメカニズムがなく、地方政府や上級管理部門の干渉が多く、地方保護主義のため重複投資などの無駄が多く、投資規模が小さすぎる、などの弊害が企業の競争力をそいでいる(国家統計局の報告、『人民日報』1997年1月23日)。

政策当局は1995年以来、これらの問題に対し「抓大放小」(基幹大中型企業の経営を重点的に建て直し、小企業は倒産を含めて自由にやらせる)という方針をとってきたが、その結果、国有企業を巡る状況は一段と深刻化した。例えば、96年末の都市部失業率は3%(前年同期比0.1%増)、失業者数が553万人(同6.4%増)となり、倒産件数は95年の2385件から6232件へと2.6倍に激増している(図2)。

問題は、倒産しているのは小企業がほとんどで、大中型企業については、朱鎔基副首相が「国有企業労働者再就職工作会議」で報告したように、上記(1)～(4)のような弊害がなかなか改まらないことである。朱副首相は、同会議で、(1)企業指導部の一斉審査を行ない、能力不足の者は更迭する、(2)再就職事業を強化し、余剰人員の削減による収益向上を実施する、(3)破産を規範化し、優良企業による経営困難な企業の合併を奨励する、などを柱とする「痛み」を伴う改革の推進を明らかにしている(『人民日報』1997年1月10日)。ただし、これらの措置は当面は実験企業110社に限定して適用されるにすぎない。

これらの措置を全国規模で実施できないのは、第1に、現時点では予想される失業者を吸収する準備がないからである。第9次5カ年計画は、今後5年間に都市部で4000万人の就業を創出することが必要だとし、それだけの就業を確保しても都市部失業率が4%に上昇することを認めている。そして、第2には、改革が本格化すると所有制の問題にまで踏み込まざるを得ないが、その具体的手順に関

図2 企業破産件数と労働紛争件数の推移



(注) 労働紛争件数は労働仲裁委員会で受理した件数。

しては現指導部内でも、いまだコンセンサスが形成されていないからである。しかし、(3)で示されたように国際経済との競争が強まる中で、こうした穏歩漸進主義がいつまで続けられるのかは不明と言わざるを得ない。

### 農業生産基盤の強化

1996年の天候は不順で、各地で低温、長雨、洪水、干ばつ、台風などの災害が相次ぎ、特に洪水被害は全国23の省・市・自治区に及んだ。しかし、関係各部門が穀物作付け面積の拡大、約30%という大幅な食糧買付価格の引き上げといった強力な措置をとったことや農業基盤投資の増額などが効果をあげて、農業は豊作を達成した。食糧生産は4億8000万ト、増産幅1500万トは大豊作年だった90年に次ぐ記録である。農民1人当りの純収入(総収入から必要諸経費を引いたもの)は1900元(対前年比20%増)で物価上昇分を除き実質8%前後の伸びとなった。この伸び率は91～95年の年平均伸び率より3.5%高い。増収の中身を見ると第一次産業からのものが全体の50%を占めており、上述したような農業支援策が効果をあ

げたものと思われる。また、中西部地区農民の収入伸び率が90年代に入って初めて東部地区農民を上回った。とはいえ、農業の置かれている状況は、1年や2年の豊作で楽観に転じられるようなものではない。生産量の拡大と収益性の確保という二大課題に同時に、しかも長期的に取り組むことが必要とされている(本年報 1996年版参照)。

10月に国務院ニュース弁公室が、『中国の食糧問題』と題する初の食糧白書を公表した。その狙いは、中国が近く食糧不足に陥り世界全体の食糧需給を脅かす存在になる、という論調の横行に反論することにあっただと思われる。事実、公表のタイミングは11月の国連世界食糧サミットに合わせられていた。白書の要点を紹介しておこう。まず、需要量については、将来人口を2000年13億人、2010年14億人、ピークの2030年16億人として必要な食糧をそれぞれ5億ト、5億5000万ト、6億4000万トと予測。各時点での供給量については、単位面積当たり食糧収穫量が1996～2010年に年平均1%増加、2011～2030年には同0.7%増加すれば基本的に国内自給が出来るとし、こうした増産は可能であり、今後とも食糧の正味の輸入量が国内消費量の5%を超えることはない、と結論づけている。かなりの楽観論であるが、増産に関する多くの前提条件のカギとなる資金調達について説得的な根拠を示しているとは言えない。白書公表によって中国に対する国際的懸念を払拭できたかどうかは疑問である。

農業の将来に対しては、現指導部は繰り返し楽観を戒める姿勢を示している。1997年の年明け早々(1月11～14日)に開催された中央農村工作会議でも、豊作後に一部地方で農業優遇政策が取り消されたり、農民への各種賦課が再び重くなっているなどの事実が指摘され、一時の豊作に浮かれることなく農業生産基盤の強化に取り組むべきことが強調された。同会議で打ち出された今後の重点施策は、(1)農業最優先の再確認、(2)農産物流通体制の改革、(3)科学技術、教育による農業振興、(4)農村の産業構造の調整、(5)農田、水利建設の強化、(6)農業経営体制、土地使用体制改革の推進、(7)農民への各種賦課の軽減、(8)農村の精神文明建設の強化、の8項目である(『人民日報』1997年1月15日)。ただし、ここでも、農業経営体制(各戸請負制、プラス、一部経営の協同化)、土地制度(土地は公有が前提で各農家は使用権のみ認められる)を従来どおりとしたままで、農業の生産性向上がどこまで図れるのかは不明である。

### 地域間格差への対応策と課題

全人代の項でも触れたように、地域間の経済格差是正は江沢民政権にとって無視できない政治的課題となっている。江政権は1995年に通称『十二大関係論』において「東部地区と中西部地区の関係」を調整する必要性を指摘して以来、経済格差問題への取り組みを強めてきた。96年には、(1)要綱の中で地域別の経済発展戦略を示したほか、(2)外国借款や援助プロジェクトの内陸部集中を打ち出し(5月、担当官庁は対外貿易経済合作部)、(3)地域格差是正のため、沿海と内陸の省・市にペアを組ませて、前者に後者の支援を義務づけ(6月、担当官庁は國務院貧困支援開発指導小組)、(4)内陸省・市などの外国直接投資認可権限を従来の1000万ドル以下から3000万ドル以下に拡大する(9月)、などの措置が実行された。これ以外にも、沿海地域の外資優遇策が削減される中で内陸地域では優遇策が維持されているし、京九鉄道(9月に営業開始)に代表されるように内陸地域へのインフラ投資も強化されている。

とはいえ、地域格差是正にはこれだけでは不十分であり、たとえば、中央政府と地方政府の財政配分比率を中央優位に調整し、中央財政の財政再配分機能を強化することを狙って1994年に導入された「分税制」の効果が期待されるところである。しかし、その実際の効果は不十分なものである。確かに同制導入後、中央財政収入が全国財政収入に占める割合は、導入前の33.3%から95年には62.1%まで高まったし、沿海地域の地方財政も江蘇、浙江両省を除いて中央財政に依存する構造に一変している。ところが、同制実施後も中央、地方を含めた政府財政支出がGNPに占める比率はむしろ低下を続け、95年に10.7%と発展途上国平均の24.7%を、また政府財政支出全体に占める中央財政支出のシェアは29.9%と同77.8%を、いずれも大きく下回っている。つまりは、税収の確保が経済全体の成長と変化に追いついておらず、中央財政の機能も小さすぎるのである。

また、所得再配分機能の点でも、現在は高収入地域が往々にして中央財政から高い援助を得ており、たとえば1994年の北京市への1人当たり援助額は475元で江西省の8元、広西チワン族自治区の37元を大きく上回っている(以上の数値は胡鞍鋼の論文邦訳、『世界週報』1996年10月15、22日所載による)。したがって、今後は財政収入の確保に努めると同時に中央財政の経済コントロール機能を高めていかなければ、地域格差是正は進まないであろう。全人代での議論を見る限り、論争は中央・地方間、各地方間でどのように財源を配分するかに留まっており、財政・税制改革の本質的な部分にまで及んでいない。「分権」は鄧式改革・開放のキー

ワードの一つだったが、今後はむしろ、中央集権を強化する選択が必要になってくるように思われる。この点に江政権がどう取り組むかが注目される。

### 対外貿易、外国投資分野で改革相次ぐ

1996年には対外経済関係分野で制度改革が相次いだ。このうち輸出入税制の改革としては、輸出に関する付加価値税還付(輸出戻し税)率の14%から9%への引き下げ(1月)、外国直接投資関連の輸入関税減免措置の取り消し(4月)、輸入関税率の引き下げ(4月)、加工貿易保証金台帳制度の導入(7月)、などが実施された。これらの措置に加えて人民元レートの高止まりなどで貿易企業の輸出意欲がそがれ、上半期までは輸出が対前年比で8.2%と減少を続ける一方、同期の輸入は11.6%の増加となった。しかし、下半期になると、先進国向け輸出が復調し、上記改革のマイナス要因を克服する各企業の努力もあって輸出が上向き始め、通年では1510億7000万 $\text{ドル}$ (対前年比1.5%増)とわずかではあるが増加を記録した。他方、輸入は1388億3000万 $\text{ドル}$ (同5.1%増)に留まり、貿易収支は122億4000万 $\text{ドル}$ の黒字となった。相手国別では、1位が日本(601億 $\text{ドル}$ 、対前年比4.6%増)、2位アメリカ(430億 $\text{ドル}$ 、同4.9%増)、3位香港(407億 $\text{ドル}$ 、同8.6%増)、4位EU(397億 $\text{ドル}$ 、同1.6%増)であった。

外国為替管理においては規制緩和が急速に進んだ。4月に発効した『外国為替管理条例』によって、貿易、サービスなどの経常取引の外為管理・制限が緩和され、外資系企業の利益、配当などの外国送金が許可なしで行なえるようになったのを皮切りに、7月には、外資系企業が外為指定銀行で経常取引に必要な外貨の調達を行なうことが全国的に可能となった。そして12月、中国は「IMF 8 条国」に移行し、経常取引における人民元の外貨兌換が自由化された。従来は「8 条国」移行は2000年とされてきたから4年繰り上げての実現となった。

外資への優遇策は税制面を中心に削減されているが、その代わりに投資分野の拡大、投資方式の多様化が進められており、WTO(世界貿易機構)加入をにらんだ外資の「内国民待遇」はさらに進められよう。1996年の外国直接投資は、認可ベースで2万4529件(対前年比33.7%減)、契約額732.13億 $\text{ドル}$ (同19.8%減)と減少傾向だったが、実績ベースでは423.5億 $\text{ドル}$ (同12.2%増)となった。投資業種別では、機械、電子、交通・運輸業、農業への投資が増加し、ホテルや金融・保険業への投資は減少している。また、投資プロジェクト1件当たりの金額は336万 $\text{ドル}$ で前年比41.6%拡大しており、外資は政策当局の狙う方向に誘導されているように見え



る。96年末までの累計外資利用実績は1772億ドルとアメリカに次いで世界第2位、開業・生産開始している外資系企業は14万社、雇用労働者数は1700余万人、輸出額は615.1億ドル(輸出総額に占めるシェア40.7%)に達している。

こうした対外経済関係の好調を反映して、外貨準備高は年末で1050.29億ドルに達し、日本に次ぐ世界第2位となった。1年間の増加額314.32億ドルは過去最高である。IMF 8 条国への移行が実現した背景に、順調な外貨準備増加と人民元為替レート of 安定(年間を通じて1米ドル=8.3元前後)があったことは間違いない。他方、対外債務残高は年末で1162.8億ドルとなった。前年比で96.9億ドル(9%)増であるが、伸び率としては1991~95年(年率11~23%増)より低くなっている。DSR(元利返済比率)は7.3%、債務比率(債務/輸出比率)は69.9%で、ともに国際的な警戒ライン(それぞれ20%、100%)を大きく下回っている。

#### 貿易摩擦、WTO加盟問題など課題も山積み

全体として好調を持続した対外経済関係ではあるが、取り組むべき課題は多い。第1には、中国の国内制度の不備や輸出急増に伴う新しい貿易摩擦問題である。特にアメリカとの間では、知的所有権問題や繊維協定違反問題など貿易摩擦の種がつきることがない。前者については、双方が貿易制裁リストを公表しながら進めたぎりぎりの交渉により、今後中国がCDの海賊版対策を強化することで決着(6月)、後者については、アメリカが9月に制裁を発動、中国は11月に制裁発動を予告しながら延期して交渉を重ねた後、1997年2月によりやく新協定調印にこぎ着けた。これらは個別の問題であると同時に、中国のWTO加盟を巡ってアメリカが提示している条件と重なり合っている。また、アメリカの強硬姿勢の背景には、対中貿易赤字が対日貿易赤字を凌駕するほど急増していることへの警戒感がある。中国にしてみれば慎重な対応を要するのである。

日本との間でも、中国産綿布(ポプリン・ブロード織物)の輸入急増に対し日本の繊維業界が緊急輸入制限措置(繊維セーフガード=TSG)の発動を要請(7月)したり、ショウガ、ニンニク輸入急増に対し農水省が中国に輸出自主規制を要望(8月)するといった貿易摩擦が発生している。日本側当局にしてみれば、WTOやAPECで貿易・投資の促進と自由化を推進しようとしている立場に自己矛盾する動きだが、国内の零細生産者保護のためにやむを得ず対中交渉を行なっている面がある。上記の摩擦自体は中国側が新たな輸出規制を行なうことで収拾されたが、今後とも問題が再浮上する可能性は残されている。

第2には、WTO加盟問題である。WTOの前身であるガットに中国が「復帰」を申請して以来10年越しの長期交渉にも関わらず、その進展は遅々としている。既述のように、中国は1996年に、輸入関税率の引き下げを進め、またIMF8条国に移行、アメリカとの貿易摩擦でも市場アクセス問題で譲歩するなど加盟の前提条件づくりを積極的に行なってきている。加盟の障害として残されているのは、(1)外資に対する内国民待遇の保証、(2)貿易・投資関連制度の運用の透明化、(3)保護産業の認定問題、などである。具体的には(1)については、外国企業は今だに合弁形態でしか対外貿易に従事できないし、輸入品と国産品とで商品検査機関が異なるなどの問題がある。また、(2)については、経済特区や開発区など特定地域にのみ適用される優遇策が残っていることや、輸出戻し税の扱いが地方によって混乱していること、などが問題である。(3)については、たとえばすでに強い国際競争力を有する繊維・衣料産業などに対する保護措置は認められないであろう。今後、中国はこれらの具体的問題の解決に取り組む必要がある。他方、アメリカや日本など受け入れ側も、中国のWTO加盟がWTOというシステムを強化する途であることを念頭に置いて交渉を進めることが求められよう。

### 日中経済関係

1996年の日中貿易額は624億1849万 $\text{ドル}$ (対前年比7.9%増)で6年連続で過去最高を記録するとともに、初めて600億 $\text{ドル}$ の大台に乗った(日本大蔵省統計を日本貿易振興会が換算した数値による)。うち、中国の対日輸出は405億3236万 $\text{ドル}$ (対前年比12.8%増)、対日輸入は218億8613万 $\text{ドル}$ (同0.2%減)で中国側の黒字は186億4623万 $\text{ドル}$ と日本にとって最大の貿易赤字相手国となった。

輸出の中身を見ると、シェア78%を占める製品輸出が引き続き拡大している。うち繊維製品の伸び率は10.3%だったが、製品輸出総額中のシェアは43.1%に低下し、代わって機械・機器が42%も伸びて同シェアを23.2%に高めた。数量ベースで伸びが目立ったものとしては、1～11月対前年同期比で、コンピュータ(136%増)、電子式計算機(26.7%)、ビデオ録画・再生機(316.9%)、テレビ受像機(33.9%増)などが挙げられる。前項で述べたように、日本側がセーフガード発動を検討したポプリン・ブロード織物については、中国側の自主規制に委ねられたが、1～11月期で37.3%増となっている。また、ニンニクとショウガについても同期でそれぞれ190%増、87%増だった。輸出が拡大を続けた要因としては、日本の対中投資企業からの機械・機器、繊維製品などの輸出、農産物輸出が堅調に伸びた

ことが大きい。

逆に輸入がそれほど拡大しなかった原因としては、(1)既述のように対中投資にかかわる機械・設備輸入の関税減免措置撤廃など外資導入政策の調整を受けて、日本企業の対中投資が足踏み状態となったこと、(2)中国国内の金融引き締めや固定資産投資抑制、国内企業の在庫調整等で中国側の輸入意欲が低下したこと、(3)円借款などの日本からの資金協力案件の履行が滞り日本企業の受注が減少したこと、などがあげられる。たとえば輸入の5割を占める一般機械の伸び悩み(1～11月対前年同期比5%増)と電気機械の減少(テレビ受像機が38.2%減、ビデオ録画・再生機が78.1%減)は(1)、(2)の影響を受けた結果と見られる。

日本の対中投資は、1996年1～9月期の実行ベースで25億3484万ドル(対前年同期比27.10%増)で、香港の151億2550万ドル(同9.66%増)に次ぐ2位だった。3位は台湾の24億7392万ドル(同9.95%増)、4位はアメリカの20億6392万ドル(同22.69%増)、5位はシンガポールの13億3672万ドル(同11.75%増)(対外貿易経済合作部統計)、ただし、契約ベースで見ると日本は前年同期比27.1%減少し、アメリカ、台湾、シンガポール、韓国を下回る6位(前年は2位)に後退した(『通商弘報』1997年1月27日)。これは、既に述べたように、中国の外資政策の調整を受けて、日本企業の対中投資が足踏み状態になっていることの反映と見られる。

今後中国において、(1)第9次5カ年計画が2年目となり、中西部地域開発などが本格化すること、(2)香港返還を控え、輸入の約9カ月分を超える外貨準備を背景に輸入拡大が図られるだろうこと、(3)国内金融が緩和されるだろうこと、(4)円借款など経済協力が再開されること、(5)円安効果が期待されること、など対日輸入拡大をもたらす要因がある一方、96年と同じ輸出拡大要因は継続することから、日中貿易はさらに拡大しよう。日本の対中投資については、上述したような拡大要因がある一方、当面は日本企業の対中投資意欲の減退が続きそうで、それほどの伸びは期待できないだろう。(大西)

## 対 外 関 係

### 修復に向かうアメリカとの関係

1996年の中国外交は、95年5月の台湾の李登輝總統の訪米以来悪化しているアメリカとの関係をいかに修復するかが最大の懸案であった。1月25日になって95年12月19日に米原子力空母ニミッツが台湾海峡を通過したことが明らかになり、

中国は外国勢力が台湾問題に介入することに懸念を表明した。

アメリカとの本格的な関係改善は、3月の台湾総統選挙を待って本格的に始まった。7月のASEAN拡大外相会議で米中外相会談が開かれ、アメリカは「一つの中国」政策を支持し、「三つのコミュニケ」を厳守することを再表明し、11月にクリストファー国務長官が訪中、年内に遲浩田国防部長が訪米すること、また経済・通商・科学技術の三つの合同委員会の再開など閣僚の年内相互訪問で合意した。その後11月の米国務長官の訪中を経て、フィリピンでのAPEC非公式首脳会議で米中首脳会談が開かれ、首脳相互訪問で合意した。また、これまで2度にわたり中止となっていた遲国防部長の訪米が12月に実現したことは、軍事交流の深化という点からもアメリカとの関係が修復に向かっていることを表していた。

外交上修復軌道に乗った米中関係も経済面では、中国国内での海賊版CD製造をめぐる知的所有権問題や米国側の対中貿易赤字の拡大など問題も多く、米中繊維協定に違反する中国製綿製品の第三国迂回輸出問題は交渉継続のまま、97年に持ち越された。

このように台湾問題や人権問題、さらには貿易問題などの対立点を残しながらも、米中両国は当面、関係安定を最優先した対応をとったといえる。

### 政経分離の対台湾政策と活発な対アフリカ外交

1995年5月の李台湾総統の訪米以来悪化している台湾との関係は、96年に入っても3月23日実施の台湾総統選挙に向けて緊張関係が続いた。中国側は総統選挙での李登輝の勝利を阻止すべく、人民解放軍が台湾近海で3月8日から15日にミサイル発射訓練、同月12日から20日に海空軍実弾演習、18日から25日に三軍合同演習を実施し、台湾に対し圧力をかけた。

総統選挙後、中国側は1995年6月以来の台湾に対する「反台湾独立闘争」は「重大な成果を取めた」と自己評価したものの、李登輝の総統当選によって2000年まで続く彼の任期中は対台湾関係の大きな進展は望めないと判断し、長期的な視野から関係改善の主導権を握る戦略へと転換した。その特徴の第1は、国際的に台湾を孤立させるため、台湾と外交関係を持つ国が多いアフリカで積極的な外交を進めること、第2は、台湾との政治交渉を拒否し、経済交流を積極的に推進しようとする「政経分離」策であった。

第1の点に関しては、5月に江国家主席がケニア、エチオピア、エジプトなど

アフリカ6カ国を初めて訪問した。各国に多額の無償援助を約束し、アフリカ統一機構(OAU)では30万<sup>ドル</sup>の資金供与を表明した。11月、南アフリカ共和国が1997年12月をもって台湾と断交し、中国と国交樹立すると発表した。両国はそれまで閣僚レベルで国交樹立に関する話し合いを行ってきたが、台湾との国交を維持しながら、中国とも国交を結ぶ「二重承認」を主張する南アフリカ側と、台湾と断行した上で国交を結ぶ「一つの中国」の原則を主張する中国側とでずれ違いが続いた。ここで切り札となったのは香港だった。中国政府は97年の香港返還時に国交のない国に対し香港の総領事館の継続を認めない旨を通告している。中国との貿易額は95年には台湾とのそれに匹敵する13億<sup>ドル</sup>に拡大し、中国は南アフリカの重要な貿易相手国となっている。そのため、南アフリカは香港の総領事館を確保すべく、今回の措置を発表したものとされている。11月には李首相がチリ、ブラジル、ベネズエラを訪問するなど、今後は南アメリカ諸国への外交攻勢が強まることが予想される。

第2の点に関しては、1995年5月以来中断している民間団体による交流を再開するため、台湾側が積極的にシグナルを送ってきたが、中国側は「一つの中国」の原則を受け入れることを条件としており、交渉再開の糸口をつかもうとする台湾側の提案を一貫して拒否してきた。他方、経済交流については、8月20日交通部が大陸と台湾間の貨物船、客船の直行便運行の管理規則を定めた「台湾海峡兩岸の海上輸送弁法」を施行し、「三通」(通信・通商・通航)の実現を目指した。また同月27日には、高清願理事長(統一企業集団総裁)を団長とする台湾の財界団体である全国工業総会の代表団65人が訪中。江国家主席が代表団と会見し、台湾企業の大陸投資に期待を示し、さらに中台関係において政治と経済を分離する考えを示した。

### 冷え込んだ日本との関係

1996年の日中関係は例年になく冷え込み、両国とも関係改善に苦慮したが、現実的な日本側の対中経済支援が進むことで、修復の兆しを見せ始めた。しかし、歴史認識問題や領有権問題は根本的な解決に至る問題ではなく、本格的な関係改善は97年に持ち越されることとなった。

まず焦点となったのが、日米安保条約を再定義した「日米安保共同宣言」(4月発表)である。外交部スポークスマンは、(1)中国は日米との協力関係を強化する、(2)台湾問題は中国の内政である、(3)日米安保条約は二国間の範囲を越えてはなら

ない、(4)日本の自衛隊の装備増強、防衛範囲拡大はアジア諸国の重大な関心と警戒を引き起こす、とする4項目の見解を提示し、日米安保条約の性格の変質に対する警戒感を示した。

次に歴史認識の問題に関連し、7月29日の橋本首相の靖国神社公式参拝は、中国側の反日感情を高めるものとなった。これは現役首相としては中曽根首相以来、11年ぶりのことであり、中国側は同月31日の『人民日報』に「日本の政治家要人は補習が必要だ」と題する論評を掲載するなど強い反発を示した。

さらに関係を悪化させたのは、尖閣諸島を巡る領有権問題であった。中国の海洋調査船による東シナ海の「日中中間線」を越えた日本側海域での資源探査は日常化しており、日本の海上保安庁の中国政府に対する度重なる抗議も効果がなかった。また5月に国連海洋法条約が批准され、排他的経済水域の設定に伴い日中間の重複水域となる尖閣諸島を巡る両国間の協議は難航している。日本側は領有権問題と漁業問題とを切り離す方針だが、中国側は批准を機に海洋資源を含む権益確保を鮮明にし、両問題の平行協議を主張している。7月の右翼団体による尖閣諸島への灯台設置に対する中国側の抗議行動の背景には、こうした事情がある。

事態を打開するため、中国側は10月29日、唐家璇外交部副部長を日本に派遣、11月のAPECでの日中首脳会談で、関係改善に向け努力することで一致した。その際中国側は、日本側が1995年8月の歴史認識に関する村山首相(当時)談話を再確認したことを高く評価した。

これを受け12月には、第4次円借款初年度分(22件、総額1705億1100万円)について両国政府が書簡を交換した。また、旧日本軍の遺棄化学兵器処理問題で、中国国内に処理工場を建設することで原則合意し、さらに日本政府は、日本輸出入銀行が三峡ダム発電建設の国際入札に応札する日本の企業連合に融資することを決定するなど経済協力案件が動き出した。

### ロシア、南アジア諸国との関係強化

国内の経済建設を進めるため、安定した国際環境を整備したい中国は、ロシア・中央アジア諸国、南アジア諸国など周辺諸国との関係発展を図った。

ロシアとの間では、首脳外交が活発に行なわれ、4月にエリツィン大統領が、4月に喬全人代委員長、12月には李首相が相互に訪問した。エリツィン大統領の訪中で調印された「共同宣言」には、「21世紀に向けた戦略的パートナーシップ」

を進展させる決意、米国を念頭に置いた「覇権主義と強権政治」に反対という文言が盛り込まれた。また、ロシア、カザフスタン、キルギスタン、タジキスタンとの間で、4月に国境地帯での武力不行使や軍事演習の事前通告などの内容が盛り込まれた「国境地帯の軍事分野の信頼相互醸成に関する協定」が調印され、12月には「国境地帯の相互軍勢力削減協定」が合意された。

12月に江国家主席が中国の国家元首として初めてインドを訪問。国境の兵力削減を盛りこんだ「軍事信頼醸成措置協定」が調印され、また経済交流拡大のための直接海上航路開設でも合意した。しかし、中国によるパキスタンへの軍事協力問題やチベット問題では進展がなかった。続いて訪問したパキスタンでは、原子力発電所建設協力を継続することで一致。また、南アジア政策5原則を提起し、南アジアの非核化支持などを表明した。

### アジア周辺諸国との関係

ASEANとの関係については、7月のASEAN拡大外相会議で中国がASEANの「対話国」へと昇格し、さらに軍事交流が活発に行なわれるなど、積極的展開が見られた。このうち軍事交流については、4月に張万年中央軍事委員会副主席がタイ、カンボジア、ミャンマー、シンガポールを、5月に熊光楷副総参謀長がマレーシア、フィリピン、インドネシアを、8月に傅全有総後勤部部长がベトナム、フィリピン、インドネシアを、11月に遲浩田国防部長がタイをそれぞれ訪問し、中国の国防政策と軍事戦略を説明し、いわゆる「中国脅威論」の払拭を図り、さらに軍事協力の拡大についても協議した。

3月に初めて開かれたアジア欧州首脳会議(ASEM)では、李首相が「アジアと欧州文明に新しい橋がかかった」として、世界の多極化を強調、アメリカ抜きでの開催を高く評価し、中国の存在感を示した。

朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)を巡っては、7月に中朝相互援助条約35周年にあたり羅幹國務委員が訪朝した際、10万トンの食糧無償援助協定に調印するなど、食糧難の北朝鮮に対し積極的な援助を続けている。韓国統一院によると、5月の洪成南副首相の訪中の際、中国は2000年まで年間50万トンの食糧を北朝鮮に援助する協定に調印したとされる(『日本経済新聞』1997年1月17日)。また、中国は朝鮮戦争の停戦協定に代わる新機関設置のための4カ国協議にも参加しており、北朝鮮に影響力を行使できる立場から重要な役割を果たしている。しかし、4月に北朝鮮の国際旅行社が台湾に代理事務所を設立し、経済面での北朝鮮と台湾との接

近が表面化するなど両国関係には摩擦もあった。6月に訪中した北朝鮮外務次官に対し、中国側は台湾への接近にクギを刺したが、その後も北朝鮮の国際貿易促進委員長が台湾を訪問しており、中国側は強く反発している。

国連を舞台にした核実験全面禁止条約(CTBT)交渉では、平和的核爆発を禁止項目から除外する独自の立場を一貫して主張してきたが、6月7日これを断念した。その翌日の8日と7月29日の2度の地下核実験を実施し、国際的に強い非難を浴びたが、2度目の実験後、今後実験を暫時停止すると宣言した。その後のCTBT交渉は査察の問題を巡って、アメリカとの二国間交渉に持ち込まれ、8月に最終案で合意に達し、9月に条約に調印した。

### 最終段階に入った香港返還作業

香港特別行政区準備委員会第1回全体会議が1996年1月に北京で開かれたことで、香港返還作業は最終段階を迎えた。準備委員会はその後7度開かれ、中国側主導の運営で、初代行政長官や臨時立法会メンバー選出の準備に当たり、そのための推薦委員会を設立した。12月の推薦委では、初代行政長官に董建華が、さらに臨時立法会メンバー60人が選出された。

また、1月28日、解放軍が返還後の1997年7月1日午前零時を期して正式に香港に駐留する旨の「公告」を発表し、最高責任者に劉鎮武少将が就任した。5月には懸案だった香港新空港第2滑走路建設問題で中英が合意するなど、実務レベルでの作業も進んでいる。しかし、中国側が準備のために返還前に解放軍の一部を派遣することを表明するなど、返還作業は中国ペースで進められており、返還までの間、さらにそのペースは加速されるだろう。(佐々木)

### 1997年の課題

1997年の国内政治の最大の課題は、何と言っても7月の香港返還と秋に予定される中国共産党第15回全国代表大会を成功させることである。前者については、返還準備はあらゆる分野で整っており、当面、混乱は考えられない。香港が問題とされる可能性としては、香港の民主派に対する処遇などがアメリカ、イギリスなどとの間で外交的争点となることが考えられる程度ではないか。後者については、鄧小平がすでに死去したこともあって、人事を中心に波乱の可能性もあるが、江沢民を中心とした集団指導体制の枠組みは維持されよう。問題は、従来の集団指導体制が、鄧という絶対的権威の存在を前提とした擬似的な集団指導体制だっ



たことだろう。これが、権力・権限の分掌、調整を特徴とする本物の集団指導体制に移行できるか否かが注目される。また、同大会では「来世紀に跨る」指導者が選出される。江ら革命第三世代を継ぐ第四世代が台頭し、軍指導部も若返ろう。

経済では、固定資産投資やマネーサプライを1996年並みに抑える「適度にきつめ」の経済運営が継続され、インフレを抑制した上で8%程度の安定成長が目指されよう。国有企業改革は待ったなしの課題だが、そのテンポは失業救済のための社会保障制度の整備がどれほど進むかに左右されよう。農業基盤強化、経済格差是正など構造的な問題に対する取り組みは強化され、投資の重点的配分が行なわれよう。対外経済では、対米関係の好転もあってWTO加盟作業の進展が期待される。

対外関係では、対米関係で首脳相互訪問が予定されており、関係改善に弾みがつこう。対日関係は国交回復25周年という節目を迎え、緩和に向かおう。対台湾関係では、香港返還と共産党大会を乗り切って指導権を確立した江沢民により新たなイニシアチブがとられる可能性もある。

(大 西/動向分析部副主任調査研究員)  
(佐々木/動向分析部)

1月2日 ▶江沢民総書記、解放軍報社を視察。重要講話を行なう。

9日 ▶外交部、3日に台湾と国交を回復したセネガルとの断交を発表。

11日 ▶北京駐在の日米両国の駐在武官が広州でのスパイ容疑で身柄を拘束される。

12日 ▶江総書記、パンチェン・ラマ11世と対面。

16日 ▶国務院、「新華社が外国通信社の経済情報提供業務を一括管理することに関する通達」を出す(『人民日報』)。

17日 ▶『人民日報』、江総書記の講話「指導幹部は必ず政治を重視しなければならない」を公表。

22日 ▶全国宣伝部長会議開催(～26日)。江総書記、精神文明建設が中国共産党第14期中央委員会第6回総会(中共14期6中総)の主要議題になると言明。

23日 ▶江沢民中央軍事委員会主席、4人の上將を任命。

26日 ▶香港特別行政区(SAR)準備委員会第1回全体会議を北京で開催(～27日)。

28日 ▶返還後の香港駐留部隊を正式発表。司令官に劉鎮武少將。

2月2日 ▶李沛瑤全国人民代表大会常務委員会副委員長殺害される。犯人は要人警護の警官。

3日 ▶雲南省でM7の地震が発生。死者200人以上。呉邦国副首相が視察。

▶日中外相会談開催。中国の核実験問題など討議するも不調に終わる。

10日 ▶朱森林広東省長が辞任、後任に盧瑞華が当選。

▶新疆ウイグル自治区党委員会書記に王樂泉が当選。

12日 ▶中越鉄道、17年ぶりに再開。

▶蕭秧四川省長が辞任、後任に宋宝瑞が当選。

29日 ▶李鵬首相、アジア・欧州首脳会談(ASEM)出席のため、タイを訪問(～3月2日)。

3月1日 ▶全人代常務委第18回会議で「戒厳法」採択。

5日 ▶第8期全国人民代表大会第4回会議開催(～17日)。「第9次5カ年計画と2010年までの長期目標要綱」を採択。

8日 ▶軍が台湾近海でミサイル発射訓練実施(～15日)。12～20日に海空軍実弾演習、18～25日に三軍合同演習を実施。

20日 ▶世界貿易機構(WTO)、中国の加盟に関する作業部会を再開(～22日)。

23日 ▶SAR準備委第2回全体会議開催(～24日)。臨時立法会設立を決定。

24日 ▶ヌゾ・南アフリカ共和国外相、来訪(～26日)。

28日 ▶喬石全人代常務委員長、ウクライナ、ロシア、キューバ、カナダを訪問(～4月20日)。

31日 ▶銭其琛外交部長、日本を訪問(～4月3日)。

4月1日 ▶輸入関税を平均35%から23%に引き下げ。

▶中国人民銀行、預金金利の物価スライド方式を停止。

2日 ▶パナマと通商代表部開設で合意。

9日 ▶李首相、フランスを訪問(～13日)。エアバス社などと大型商談成立。

▶第1回日中漁業協議開催(～10日)。

18日 ▶外交部スポークスマン、「日米安保共同宣言」に対する4項目の見解を発表。

19日 ▶米中外相会談開催。

24日 ▶エリツィン・ロシア大統領来訪(～26日)。中ロ共同声明に調印。

▶中仏両国の海洋調査船が沖縄近海の日本領域で調査活動(～26日)。海上保安庁が中止要求(『読売新聞』5月3日)

26日 ▶ロシア、カザフスタン、キルギスタン、タジキスタンとの「国境地帯の軍事分野の信頼醸成に関する協定」に調印。

27日 ▶江総書記、上海市視察(～5月4日)。国有企業改革に関し重要講話。

▶台湾工作会議開催(～29日)。

▶呉儀対外貿易経済合作部長、南アを訪問。5月2日、最恵国待遇相互供与の交換公文に調印。

29日 ▶『人民日報』、社説「深刻な刑事犯罪活動を嚴重に取り締まろう」を掲載。刑事犯罪取締りキャンペーン開始。

5月1日 ▶人民銀行、預金・貸出金利を引き下げ。下げ幅は、預金金利が平均0.98%、貸出金利が同0.75%。

3日 ▶民主活動家の劉剛、米国へ亡命。

8日 ▶江沢民国家主席、アフリカ6カ国を訪問(～22日)。アフリカ統一機構(OAU)で、21世紀の中国・アフリカ関係について演説。

15日 ▶対外貿易経済合作部(外経貿部)、知的所有権保護問題で米政府が発表した対中制裁リストに対する報復措置を発表。

▶全人代常務委、国連海洋法条約を批准。領海範囲を公表。

16日 ▶『新疆日報』、5月初めに新疆ウイグル自治区でテロを計画していたイスラム教徒9人が銃撃戦で死亡したと報道。

22日 ▶米連邦当局、自動小銃密輸で中国の国有企業「保利科技有限公司」「中国北方工業総公司」を摘発。

30日 ▶米輸出入銀行、三峡ダム建設への公的融資見合わせを決定。

6月2日 ▶中国の海洋調査船2隻が東シナ海の日本側海域で資源探査。

▶日本政府調査団、吉林省敦化市に旧日本軍の遺棄化学兵器70万発が残存との推定発表(『産経新聞』6月3日)。

8日 ▶地下核実験実施。9月までにもう一度実施し、その後は暫時停止と表明。

17日 ▶米中知的所有権交渉決着。双方歩み寄り、4項目の合意。

23日 ▶江国家主席、欧州・中央アジア6カ国を訪問(～7月6日)。

▶外交部、キンケル・ドイツ外相の訪問延期を発表。ドイツ議会のチベット人権問題での対中非難決議(20日)に抗議。

25日 ▶人民銀行、大中型国有企業に対する金融サービス10条措置を通達。

27日 ▶李首相、ベトナム訪問(～28日)。ベトナム共産党大会に出席。

29日 ▶人民銀行と国家経済貿易委員会、下半期に重点国有企業300社に対し流動資金を貸し出すことを決定。

7月1日 ▶中国共産党成立75周年。『人民日報』が祝賀社説「世紀を跨ぐ大業と中国共産党」を掲載。

▶『人民日報』、江総書記の講話「政治を重視せよについて」を公表。

▶加工貿易型企業の銀行保証金台帳制度実施。免税制度の悪用防止が狙い。

▶人民銀行、外資系企業に対し外為指定銀行での外貨売買を許可。

10日 ▶中朝相互援助条約35周年で羅幹國務委員が訪朝。北朝鮮への10万トンの食糧無償援助で合意。

▶中国航空工業総会社が欧州企業連合、シンガポール企業との小型旅客機の共同開発・生産で合意。

11日 ▶中国海洋石油総公司、台湾の中国石油公司与海底油田共同探査契約に調印。

24日 ▶銭外交部長、ASEAN拡大外相会議

出席。中国が「協議国」から「対話国」へ昇格。

▶米中外相会談開催。11月の米国務長官訪中と年内の遲浩田国防部長の訪米で合意。

29日 ▶今年2度目の地下核実験実施。中国政府は今後実験を暫時停止すると宣言。

▶外交部、橋本首相の靖国神社公式参拝に「深い遺憾の意」表明。

30日 ▶国家経済貿易委員会と人民銀行、「国有企業の合併・破産試行中の若干の問題に関する通知」。

8月1日 ▶全国で「貸付通則」を正式施行。融資基準を明確化。

6日 ▶国務院が先頃、予算外資金管理の強化を決定(『人民日報』)。

15日 ▶国務院、「環境保護の若干の問題に関する決定」を公表。

16日 ▶『人民日報』、評論員論評「日本の反動的歴史観は必ずや清算されなければならない」を掲載。

19日 ▶ニジェールと国交回復。

20日 ▶中共中央、「1996～2000年全国幹部養成計画」を公表。

▶日本の防衛事務次官来訪。防衛首脳レベルとしては9年ぶり。

▶交通部、「台湾海峡兩岸間海上輸送管理弁法」を公布、施行。

23日 ▶人民銀行、今年2度目の預金・貸出金利引き下げ。下げ幅は、預金金利が平均1.5%、貸出金利が同1.2%。

28日 ▶台湾財界代表団が来訪。29日江国家主席と会見。

9月1日 ▶京九鉄道の北京＝深圳間が開業。

6日 ▶米国、繊維問題で対中制裁発表。

11日 ▶徐敦信駐日大使、日本の右翼団体の尖閣諸島への再上陸、灯台再建築に対し、日本外務省に抗議。

14日 ▶国務院、内陸部省、市等の外資導入

許可権限の拡大を決定。従来の1000万ドル以下から3000万ドル以下へ引き上げ。

18日 ▶「九・一八(満州)事変」65周年に際し、『人民日報』が評論員論評「日本は重大な選択を迫られている」を掲載。

21日 ▶日中長江中上流地区開発協力委員会第1回会議開催(～22日)。

23日 ▶中央貧困扶助工作会議開催(～25日)。貧困地域解消の具体策を提示。

24日 ▶国連本部で日中外相会議開催。尖閣諸島問題での認識のズレ埋まらず。

▶国連で核実験禁止条約(CTBT)調印。銭外交部長、5項目の声明を発表。

25日 ▶米中外相会談開催。11月の首脳会談開催で合意。

26日 ▶江総書記、人民日報社を視察。新聞世論工作の重要性を強調する重要講話。

30日 ▶外経貿部、「中外合併対外貿易会社を設立する実験に関する暫定弁法」を公布。

10月5日 ▶広東発展銀行、中銀信託投資会社を買収。中国最大のM&A。

7日 ▶中共14期6中総開催(～10日)。「社会主義精神文明建設強化の若干の重要問題に関する決議」を採択。

▶中英間で中国企業のロンドン証券取引所上場に関する覚書を締結。12月20日、鎮海煉油化工が中国企業として初上場。

8日 ▶公安当局、民主活動家劉暎波を拘束。翌9日、強制労働3年を通達。

12日 ▶中国の海洋調査船2隻が尖閣諸島の日本領域で調査活動。

21日 ▶キンケル・ドイツ外相来訪。関係改善へ前進。

24日 ▶国務院、「中国の食糧問題」と題する初の食糧白書を発表。

29日 ▶外交部の唐家璇副部長が訪日。尖閣諸島問題で協議。

▶李其炎北京市長が辞任、後任に賈慶林前福建省党委員会書記。

▶全人代常務委、「郷鎮企業法」を採択。

30日 ▶民主活動家王丹に国家転覆陰謀罪で懲役11年、政治権利はく奪2年の有罪判決。

11月15日、上訴が棄却され有罪確定。

11月4日 ▶通産省、中国製綿織物への緊急輸入制限(セーフ・ガード)発動見送り。

▶喬全人代常務委員長、トルコ、ヨルダン、イラン、ベトナム、ラオス歴訪(～23日)。

6日 ▶李首相、チリ、ブラジル、ベネズエラ、イタリアを歴訪(～18日)。

8日 ▶首都鋼鉄集団成立。子会社を切り離し、経営体制を強化。

10日 ▶外経貿部と税関総署、米国製品の一部輸入停止決定の公告。12月8日、制裁発動1カ月延期を発表。

14日 ▶首都鋼鉄会社の香港子会社の周北方前会長に収賄罪で死刑判決。

15日 ▶SAR準備委員会第1回推薦委員会開催。初代行政長官候補3人を選出。

▶李首相、世界食糧サミットに出席。中国の食糧危機説を否定。

20日 ▶クリストファー米國務長官、来訪(～21日)。

21日 ▶中央経済工作会議開催(～24日)。

24日 ▶江国家主席、APEC非公式首脳会議出席のためフィリピンを訪問。2000年までに関税を15%に引き下げると表明。

▶米中首脳会談開催。首脳相互訪問合意。

▶日中首脳会談開催。関係改善に向け努力することで一致。第4次円借款再開へ。

27日 ▶南アフリカ共和国、97年12月に台湾と断交、中国と国交樹立すると発表。

▶国際通貨基金(IMF)、中国が12月1日から「8条国」へ移行することを発表。

28日 ▶江国家主席、インド、パキスタン、

ネパールを訪問(～12月5日)。インドでは「軍事信頼醸成措置協定」に調印。パキスタンでは南アジア政策5原則を提唱。

12月2日 ▶逕国防部長、米国訪問。

7日 ▶軍代表団、韓国を訪問。

11日 ▶返還後の香港の初代行政長官に董建華が当選。17日から来訪、江国家主席らと会談(～19日)。

12日 ▶人民銀行、上海浦東地区での外国銀行の人民元取り扱い規定を発表。30日、米国シティバンク、東京三菱銀行など4行に人民元業務を認可。

▶外経貿部の竜永図助理、WTO閣僚会議にオブザーバー参加。

16日 ▶中国文学芸術連合会、六四天安門事件後初の全国代表大会開催(～20日)。

▶上海・深圳両証券取引所で値幅制限導入。株式市場の暴落防止が狙い。

17日 ▶旧日本軍の化学兵器処理問題で、中国国内での処理工場建設で原則合意。

18日 ▶日本輸出入銀行、三峡ダム発電設備の国際入札に応札する日本の企業連合への融資を決定。

21日 ▶返還後の香港の臨時立法会議員選挙で、民主派5人を含む60人が決定。

24日 ▶日中間で第4次対中円借款初年(96年)度分(22案件、1705億円)の書簡を交換。

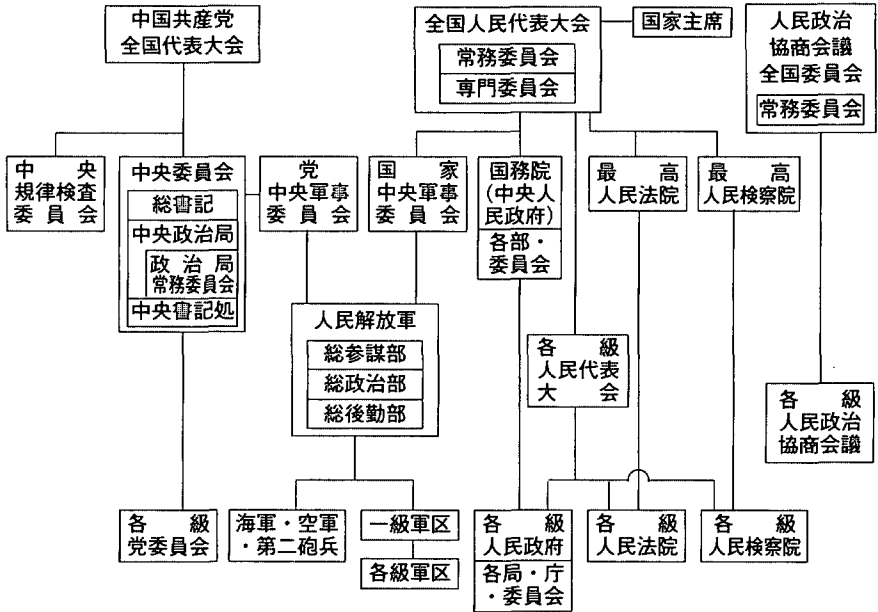
▶日中間で証券取引に関する情報協力書簡交換。中国企業の東証上場にメド。

26日 ▶李首相、ロシアを訪問(～28日)。27日に共同コミュニケを発表。

27日 ▶ロシア・中央アジア3カ国との「国境地帯の相互軍事力削減協定」調印で合意。

29日 ▶國務院証券委員会、新規海外上場企業38社を発表。

① 國家機構圖



② 中國共產黨·國家指導者名簿

1. 中國共產黨第14期中央委員會

中央委員會總書記 江沢民  
 政治局常務委員 江沢民 李鵬 喬石  
 李瑞環 朱鎔基 劉華清  
 胡錦濤  
 政治局委員 丁閔根 田紀雲 李嵐清  
 李鉄映 楊白冰 吳邦國  
 鄒家華 錢其琛 尉健行  
 謝非 黃菊 姜春雲  
 譚紹文(死)  
 政治局候補委員 温家宝 王漢斌

中央書記處書記 胡錦濤 丁閔根 尉健行  
 温家宝 任建新 吳邦國  
 姜春雲  
 中央規律檢查委員會  
 書記 尉健行  
 副書記 侯宗寶 陳作霖 曹慶澤  
 王德瑛 徐青  
 中央軍事委員會  
 主席 江沢民  
 副主席 劉華清, 張震, 張万年,  
 遲浩田  
 委員 于永波, 傅全有, 王克,  
 王瑞林  
 中央組織部長 張全景

中央宣傳部長  
中央統一戰線工作部長  
中央對外連絡部長

丁閔根  
王兆國  
李淑鐸\*

國家科學技術委員會主任 宋健  
國防科學技術工業委員會主任 曹剛川  
國家民族事務委員會主任 イスマイル・アイマツト  
公安部部長 陶驥駒

## 2. 國家最高機關

國家主席  
國家副主席  
全國人民代表大會常務委員會委員長  
中國人民政治協商會議主席  
國務院總理  
國家中央軍事委員會主席  
最高人民法院院長  
最高人民檢察院檢察長

江沢民  
榮毅仁  
喬石  
李瑞環  
李鵬  
江沢民  
任建新  
張思卿

國家安全部部长 賈春旺  
民政部部長 多吉才讓  
司法部部長 肖揚  
監察部部長 曹慶沢  
財政部部長 劉仲藜  
審計署審計長 郭振乾  
中國人民銀行行長 戴相龍  
對外貿易經濟合作部部长 吳儀\*

## 3. 軍首腦

總參謀長  
總政治部主任  
總後勤部部长  
海軍司令員  
空軍司令員  
第二砲兵司令員

傅全有  
于永波  
王克  
石雲生  
劉順堯  
楊國梁

國內貿易部部长 陳邦柱  
農業部部长 劉江  
林業部部长 徐有芳  
水利部部长 鈕茂生  
建設部部长 侯捷  
地質鈹産部部长 宋瑞祥  
冶金工業部部长 劉淇  
機械工業部部长 包叙定  
電子工業部部长 胡啓立

## 4. 國務院閣僚名簿

總理 李鵬  
副總理 朱鎔基 鄒家華 錢其琛 李嵐清  
吳邦國 姜春雲  
國務委員 李鉄映, 遲浩田, 宋健 李貴鮮  
陳俊生, イスマイル・アイマツト,  
彭珮雲\*, 羅幹

秘書長  
外交部部長  
國防部部長  
國家計画委員會主任  
國家經濟貿易委員會主任  
國家經濟體制改革委員會主任  
國家教育委員會主任

羅幹  
錢其琛  
遲浩田  
陳錦華  
王忠禹  
李鉄映  
朱開軒

化學工業部部长 顧秀蓮\*  
鐵道部部长 韓杼濱  
交通部部長 黃鎮東  
郵電部部长 吳基傳  
人事部部长 宋德福  
勞働部部长 李伯勇  
電力工業部部长 史大楨  
石炭工業部部长 王森浩  
文化部部長 劉忠德  
放送映画テレビ部部长 孫家正  
衛生部部长 陳敏章  
國家體育運動委員會主任 伍紹祖  
國家計画出產委員會主任 彭珮雲\*

\*は女性。(代)は代行。(死)は在職中に死亡。

③ 各省、市、自治区首脳名簿

省、市、自治区	省 長 主 席	党委員会 書 記	全人代常務 委員会主任	省、市、自治区	省 長 主 席	党委員会 書 記	全人代常務 委員会主任
北 京	賈慶林(代)	尉健行	張健民	広 東	盧瑞華	謝 非	朱森林
天 津	張立昌	高德占	聶璧初	広 西	成克傑	趙富林	趙富林
河 北	葉連松	程維高	呂傳贊	海 南	阮崇武	阮崇武	杜青林
山 西	孫文盛	胡富国	盧功勳	四 川	宋宝瑞	謝世傑	楊析綜
内蒙古	烏力吉 (蒙古族)	劉明祖	王 群	貴 州	呉亦侠(代)	劉方仁	王朝文
遼 寧	聞世震	願金池	全樹仁	雲 南	和志强 (ナシ族)	高 嚴	尹 俊 (白族)
吉 林	王雲坤	張德江	何竹康	チベット	ギャンツァン・ノルブ (チベット族)	陳奎元	ライディ (チベット族)
黒龍江	田鳳山	岳岐峰	孫維本	陝 西	程安東	安啓元	張勃興
上 海	徐匡迪	黄 菊	葉公琦	甘 肅	孫 英(代)	閻海旺	盧克儉
江 蘇	鄭斯林	陳煥友	潘達人	青 海	田成平	尹克昇	シャンジャ・ツェラン (チベット族)
浙 江	万学遠	李沢民	李沢民	寧 夏	白立忱 (回族)	黄 璜	馬思忠 (回族)
安 徽	回良玉	盧栄景	孟富林	新 疆	アブレト・ アブドルシット (ウイグル族)	王楽泉	ハムディ・ニヤツ (ウイグル族)
福 建	賀国強(代)	陳明義	袁啓彤				
江 西	舒聖佑	呉官正	毛致用				
山 東	李春亭	趙志浩	趙志浩				
河 南	馬忠臣	李長春	李長春				
湖 北	蔣祝平	賈志傑	閔広富				
湖 南	楊正午	王茂林	劉夫生				

(代)は代行



# 主要統計

# 中 国 1996年

## 1 基礎統計

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996
人 口 (万人)	114,333	115,823	117,171	118,517	119,850	121,121	122,389
就 業 人 口 (万人)	56,740	58,360	59,432	60,220	61,470	62,388	68,850
消費者物価上昇率(%)	3.1	3.4	6.4	14.7	24.1	17.1	8.3
都市部失業率(%)	2.5	2.3	2.3	2.6	2.8	2.9	3.0
為替レート(1ドル=元,年平均)	4.7832	5.3234	5.5146	5.7620	8.6187	8.3514	8.3142

(出所) 『中国統計年鑑1996』; IMF, *International Financial Statistics*; 国家統計局発表による。

## 2 国内総支出 (名目価格)

(単位: 億元)

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996
消 費 支 出 額	11,365.2	13,145.9	15,952.1	20,182.1	27,216.2	34,961.9	
民間消費	9,113.2	10,315.9	12,459.8	15,682.5	21,230.0	27,838.9	
社会消費	2,252.0	2,830.0	3,492.3	4,499.7	5,986.2	7,123.0	
投 資 総 額	6,444.0	7,517.0	9,636.0	14,998.0	18,592.0	23,586.6	
純 輸 出 額	510.3	617.5	275.6	-679.4	634.1	904.0	
国内総支出額	18,319.5	21,280.4	25,863.7	34,500.7	46,442.3	59,452.5	

(出所) 『中国統計年鑑1996』。

## 3 産業別国内総生産 (名目価格)

(単位: 億元)

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996
第 一 次 産 業	5,017.0	5,288.6	5,800.0	6,882.1	9,457.2	11,993.0	13,550.0
第 二 次 産 業	7,717.4	9,102.2	11,699.5	16,428.5	22,372.2	28,173.3	33,148.0
第 三 次 産 業	5,813.5	7,227.0	9,138.6	11,323.8	14,792.9	18,094.2	21,097.0
国内総生産	18,547.9	21,617.8	26,638.1	34,634.4	46,622.3	58,260.5	67,795.0
国民総生産	18,598.4	21,662.5	26,651.9	34,560.5	46,532.9	57,277.3	...
穀物生産量(万トン)	44,624	43,529	44,266	45,649	44,510	46,662	49,000
1人当りGNP(元)	1,638	1,882	2,288	2,933	3,904	4,754	...

(出所) 『中国統計年鑑1996』; 国家統計局発表による。

## 4 産業別国内総生産成長率 (工業生産成長率)

(%)

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996
第 一 次 産 業	7.3	2.4	4.7	4.7	4.0	5.0	5.1
第 二 次 産 業	3.2	13.9	21.2	19.9	18.4	14.1	12.3
第 三 次 産 業	2.3	8.8	12.4	10.7	9.6	8.0	8.0
国内総生産	3.8	9.2	14.2	13.5	12.6	10.5	9.7
国民総生産	4.2	9.1	14.1	13.1	12.6	9.0	...
1人当り国民総生産	2.7	7.6	12.7	11.8	11.4	7.8	...
工業総生産額	7.7	14.8	27.5	28.0	26.1	14.0	12.7
農林牧漁業総生産額	7.6	3.7	6.4	7.8	8.6	4.5	...

(出所) 表3に同じ。

5 国・地域別貿易

(単位：億ドル)

	1994		1995		1996	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
アメリカ	228.60	157.42	247.11	161.18	266.85	161.55
日本	215.79	263.27	284.63	290.05	308.74	291.83
香港	323.61	94.42	359.84	85.91	329.06	78.28
台湾	22.42	140.86	30.98	147.84	28.03	161.32
韓国	44.02	73.18	66.89	102.93	75.11	124.81
シンガポール	25.58	24.92	35.01	33.98	37.49	36.01
ドイツ	47.61	71.37	56.72	80.38	58.45	73.24
ロシア	15.81	34.95	16.65	37.99	16.93	51.53
その他	286.62	295.75	389.87	380.52	390.00	409.81
合計	1,210.06	1,156.14	1,487.70	1,320.78	1,510.66	1,388.38

(出所) 1995年までは「中国統計年鑑1996」, 96年はChina's Custom Statistics, No.88.

6 国際収支

(単位：億ドル)

	1990	1991	1992	1993	1994	1995
貿易収支	91.65	87.43	51.82	-106.55	72.90	180.50
輸出	515.19	589.19	695.68	756.59	1,025.61	1,281.10
輸入	-423.54	-501.76	-643.86	-863.13	-952.71	-1,100.60
貿易外収支	25.58	36.98	0.63	-24.20	-9.69	-178.67
移転収支	2.74	8.31	11.57	11.73	13.37	14.35
経常収支	119.97	132.72	64.02	-119.02	76.57	16.18
資本収支	32.56	80.32	-2.50	234.72	326.44	386.74
長期資本収支	64.54	76.70	6.56	274.11	357.56	382.49
流入	116.11	128.58	276.42	503.54	607.89	660.67
流出	-51.57	-51.88	-269.86	-229.43	-250.33	-278.18
直接投資	26.57	34.53	71.56	231.15	317.87	338.49
流入	34.87	43.66	111.56	275.15	337.87	377.36
流出	-8.30	-9.13	-40.00	-44.00	-20.00	-38.87
短期資本収支	-31.98	3.62	-9.06	-39.39	-31.12	4.25
誤差脱漏	-31.31	-67.92	-82.74	-98.04	-97.74	-178.10
総合収支	121.22	145.12	-21.22	17.66	305.27	224.81

(出所) 「中国統計年鑑」各年版。

7 国家財政

(単位：億元)

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996
財政収入	3,312.6	3,610.9	4,153.1	5,088.2	5,218.1	6,242.2	7,366.6
財政支出	3,452.2	3,813.6	4,389.7	5,287.4	5,792.6	6,823.7	7,914.4
財政収支	-139.6	-202.7	-236.6	-199.2	-574.5	-581.5	-547.8
債務収入	375.45	461.40	669.68	739.22	1,175.25	1,549.76	1,967.4
国内公債・国債	197.24	281.27	460.77	381.32	1,028.57	1,510.86	...
海外借り入れ	178.21	180.13	208.91	357.90	146.68	38.90	...

(出所) 「中国統計年鑑1996」, 全人代での財政報告による。